

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
【英訳名】	Pan Pacific International Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 直樹
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 清水 敬太
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 清水 敬太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2020年7月1日 至2021年3月31日	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
売上高 (百万円)	1,268,196	1,370,479	1,708,635
経常利益 (百万円)	67,547	67,707	81,452
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	45,234	45,984	53,734
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44,669	45,769	58,207
純資産額 (百万円)	425,459	380,839	438,628
総資産額 (百万円)	1,323,312	1,352,800	1,370,115
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.34	75.92	84.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	71.15	75.74	84.52
自己資本比率 (%)	30.7	27.6	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,209	64,602	79,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,463	32,167	78,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,214	52,039	28,954
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	206,133	151,252	160,875

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.86	26.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、取得対価の確定及び取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、第1四半期連結会計期間において、金融事業の推進を目的として株式会社パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較については基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

また、2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、遡及修正後の数値を用いて比較分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い発令された緊急事態宣言が解除され、徐々に経済社会活動が正常化に向かっておりますが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、エネルギー価格や原材料価格がさらに高騰し、金融資本市場の変動等が懸念され、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、2021年10月に緊急事態宣言が解除され、人流制限が緩和されたことにより、個人消費の持ち直しの動きがみられましたが、その一方で、資源価格の高騰や物流コスト・商品価格の上昇により、消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2021年10月には、香港のDON DON DONKI OP Mall本店内に、当社グループ初となる回転寿司店「鮮選寿司 OP Mall店」をオープンしました。同店は、旬の時期に合った寿司ネタを約90種提供し、寿司ネタの旨味を最大値に引き出すため、シャリ用のお米と特製の寿司酢にこだわりました。また、日替わりで解体ショーや炙り焼きショーなどのイベントを開催し、アミューズメント感に溢れ、日本らしさにこだわった居心地の良い楽しい空間を創造した店舗となっております。当社グループは、国際競争力を持った新たな流通を創造し、店舗開発を着実に進めるとともに、日本の農畜水産物などを積極的に展開することで、日本国外におけるジャパンブランド商品のさらなる認知向上と消費拡大に寄与してまいります。

2022年1月には、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの投資家様に当社株式を中長期的に保有していただくこと、ならびに当社グループ店舗でのお買い物を通じて当社グループに対するご理解を一層深めていただくことを目的として株主優待制度を導入することを決議いたしました。

今後も当社グループは積極的な事業展開を行い、企業価値を高め、株主の皆様の期待に応えてまいります。

当第3四半期連結累計期間の国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に8店舗（東京都 - ドン・キホーテ北千住西口店、同錦糸町北口店、同御徒町店、情熱職人昭島店、神奈川県 - 同霧が丘店、埼玉県 - 同川越店、千葉県 - ドン・キホーテ稲毛長沼店、同船橋南口店）、東北地方に1店舗（宮城県 - 同利府店）、中部地方に3店舗（愛知県 - ドン・キホーテアピタ新守山店、同長久手店、石川県 - ドン・キホーテ七尾店）、近畿地方に2店舗（大阪府 - 同寺田町駅店、三重県 - ドン・キホーテアピタ四日市店）、中国地方に1店舗（広島県 - MEGAドン・キホーテ松永店）、九州地方に2店舗（熊本県 - ドン・キホーテ合志店、佐賀県 - 同唐津店）を開店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ13店舗、株式会社長崎屋1店舗、UDリテール株式会社3店舗となりました。その一方で、ドン・キホーテ上熊本店を閉店しております。

海外事業の出店状況につきましては、シンガポール共和国に3店舗（DON DON DONKI Downtown East店、同Suntec City店、同Tampines1店）、香港に1店舗（同TMT Plaza店）、タイ王国に2店舗（同Seacon Square店、同MBK Center店）、マレーシアに1店舗（JONETZ by DON DON DONKI トロピカーナガーデンズモール店）、マカオに1店舗（DON DON DONKI店）の合計8店舗を開店しております。

この結果、2022年3月末時点における当社グループの総店舗数は、国内599店舗、海外92店舗の合計691店舗（2021年6月末時点 667店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	1兆3,704億79百万円（前年同期比	8.1%増）
営業利益	630億80百万円（前年同期比	5.7%減）
経常利益	677億7百万円（前年同期比	0.2%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	459億84百万円（前年同期比	1.7%増）

セグメントごとの業績については、次のとおりです。

（ディスカウントストア事業）

ディスカウントストア事業における売上高は9,884億81百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は519億22百万円（同14.8%増）となりました。2021年4月に米国カリフォルニア州において、プレミアムスーパーマーケットチェーンを運営する「Gelso'n's」が当社グループに加わったことによる売上高の増加や、緊急事態宣言の解除による人流制限の緩和やプライベートブランドの強化、プライシングの最適化等の施策により、ディスカウントストア事業の既存店売上高成長率は0.9%増になりました。

（総合スーパー事業）

総合スーパー事業における売上高は3,266億63百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は87億53百万円（同37.5%減）となりました。同事業を営むユニー株式会社については、ダブルネーム店に業態転換する店舗があることから売上高及び営業利益は減少しております。食品の売上高は堅調に推移しましたが、夏場の天候不順等の影響により衣料品及び住居関連品の売上高が低調に推移した結果、既存店売上高成長率は0.7%減となりました。

（テナント賃貸事業）

テナント賃貸事業における売上高は445億20百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は77億94百万円（同25.8%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、テナント退店による空き区画が発生したことから、売上高及び営業利益は減少しております。

（その他事業）

その他事業における売上高は108億16百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は55億5百万円（前年同期は営業損失31億38百万円）となりました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末(2021年6月30日)と比較し、173億15百万円減少して、1兆3,528億円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が41億38百万円、商品及び製品が28億23百万円、有形固定資産が117億40百万円増加した一方で、現金及び預金が97億60百万円、割賦売掛金が120億67百万円、繰延税金資産が31億29百万円減少したことによります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、404億74百万円増加して、9,719億61百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が62億96百万円、未払金が41億35百万円、契約負債が112億21百万円、社債が574億34百万円増加した一方で、預り金が124億53百万円、ポイント引当金が42億60百万円、借入金が45億11百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、577億89百万円減少して、3,808億39百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が359億49百万円あった一方、自己株式の取得による減少が809億41百万円、非支配株主持分の減少が128億42百万円あったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加、割賦売掛金の減少及び法人税等の還付額といった増加要因があった一方、引当金の減少、為替差益の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、646億2百万円(前年同期比13億93百万円増)となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出といった減少要因があった一方、有形固定資産の売却による収入といった増加要因により、321億67百万円(前年同期比17億4百万円増)となりました。

また、財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払い、自己株式の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出といった減少要因があった一方、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因により、520億39百万円(前年同期比418億25百万円増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,512億52百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,872,000,000
計	1,872,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	634,333,040	634,344,240	東京証券取引所 市場第一部(第3四半 期会計期間末現在) プライム市場(提出日 現在)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	634,333,040	634,344,240	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日 (注)	11,600	634,333,040	5	23,196	5	24,503

(注)新株予約権の行使による増加であります。なお、2022年4月1日から2022年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が11,200株、資本金が5百万円、資本準備金が5百万円それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,073,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 596,200,200	5,962,002	同上
単元未満株式	普通株式 48,040	-	-
発行済株式総数	634,321,440	-	-
総株主の議決権	-	5,962,002	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、55,200株(議決権の数552個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	38,073,200	-	38,073,200	6.00
計	-	38,073,200	-	38,073,200	6.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,522	147,762
受取手形及び売掛金	21,074	25,212
割賦売掛金	65,491	53,424
営業貸付金	7,658	7,831
商品及び製品	203,416	206,239
前払費用	7,671	7,992
預け金	4,364	4,609
その他	29,488	17,844
貸倒引当金	1,276	1,671
流動資産合計	495,406	469,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	261,481	263,617
工具、器具及び備品(純額)	32,848	35,246
土地	317,402	315,494
使用権資産(純額)	22,672	23,871
その他(純額)	9,347	17,262
有形固定資産合計	643,750	655,490
無形固定資産		
のれん	55,411	57,223
その他	23,255	23,914
無形固定資産合計	78,667	81,137
投資その他の資産		
投資有価証券	29,082	27,837
長期貸付金	1,192	1,133
長期前払費用	5,140	5,089
退職給付に係る資産	16,756	16,965
繰延税金資産	24,558	21,429
敷金及び保証金	73,882	73,114
その他	3,802	3,515
貸倒引当金	2,120	2,150
投資その他の資産合計	152,292	146,931
固定資産合計	874,709	883,558
資産合計	1,370,115	1,352,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,984	156,280
短期借入金	3 1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	6 33,613	26,347
1年内償還予定の社債	22,566	11,421
債権流動化に伴う支払債務	7 191	-
未払金	46,508	50,643
リース債務	1,380	1,607
未払費用	25,550	22,235
預り金	28,000	15,547
未払法人税等	11,299	8,494
ポイント引当金	5,747	1,487
契約負債	-	11,221
その他	27,211	17,227
流動負債合計	353,550	322,508
固定負債		
社債	203,976	272,555
長期借入金	6 271,507	6 275,762
リース債務	21,087	22,420
資産除去債務	24,165	24,935
負ののれん	7	-
その他	57,195	53,780
固定負債合計	577,937	649,453
負債合計	931,487	971,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,153	23,196
資本剰余金	17,121	17,354
利益剰余金	376,152	412,101
自己株式	15	80,956
株主資本合計	416,411	371,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	703
為替換算調整勘定	749	922
退職給付に係る調整累計額	199	200
その他の包括利益累計額合計	2,113	1,825
新株予約権	216	272
非支配株主持分	19,888	7,046
純資産合計	438,628	380,839
負債純資産合計	1,370,115	1,352,800

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,268,196	1,370,479
売上原価	898,252	970,161
売上総利益	369,944	400,318
販売費及び一般管理費	303,056	337,238
営業利益	66,888	63,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	423	714
負ののれん償却額	65	7
持分法による投資利益	196	387
為替差益	724	7,211
その他	3,437	2,956
営業外収益合計	4,845	11,276
営業外費用		
支払利息	3,767	5,505
債権流動化費用	46	1
その他	374	1,144
営業外費用合計	4,186	6,649
経常利益	67,547	67,707
特別利益		
固定資産売却益	96	923
保険差益	1,227	-
環境対策引当金戻入額	1	85
その他	74	46
特別利益合計	1,398	1,055
特別損失		
固定資産除却損	649	877
店舗閉鎖損失	370	84
災害による損失	48	195
訴訟関連損失	-	542
その他	63	237
特別損失合計	1,129	1,936
税金等調整前四半期純利益	67,815	66,826
法人税、住民税及び事業税	16,596	17,849
法人税等調整額	4,799	2,445
法人税等合計	21,395	20,294
四半期純利益	46,420	46,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,186	548
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,234	45,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	46,420	46,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	1,117
為替換算調整勘定	2,469	344
退職給付に係る調整額	4	9
持分法適用会社に対する持分相当額	90	20
その他の包括利益合計	1,752	762
四半期包括利益	44,669	45,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,266	45,546
非支配株主に係る四半期包括利益	1,403	224

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,815	66,826
減価償却費	22,373	28,210
負ののれん償却額	65	7
引当金の増減額(は減少)	4,341	6,301
受取利息及び受取配当金	423	714
支払利息	3,767	5,505
為替差損益(は益)	724	7,211
持分法による投資損益(は益)	196	387
固定資産除売却損益(は益)	552	23
保険差益	1,227	-
店舗閉鎖損失	370	84
売上債権の増減額(は増加)	2,698	4,376
棚卸資産の増減額(は増加)	8,107	1,764
仕入債務の増減額(は減少)	845	5,322
割賦売掛金の増減額(は増加)	1,328	11,992
未払金の増減額(は減少)	2,223	1,919
預り金の増減額(は減少)	846	1,819
その他	6,837	10,293
小計	83,038	90,645
利息及び配当金の受取額	162	469
利息の支払額	3,416	5,253
法人税等の支払額	19,303	36,046
法人税等の還付額	1,127	15,421
保険金の受取額	1,691	-
災害損失の支払額	89	655
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,209	64,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,377	33,771
有形固定資産の売却による収入	2,518	4,944
無形固定資産の取得による支出	2,483	2,961
投資有価証券の取得による支出	4,082	10
関係会社株式の取得による支出	790	-
敷金及び保証金の差入による支出	777	477
敷金及び保証金の回収による収入	3,400	993
出店仮勘定の差入による支出	189	666
貸付けによる支出	802	1
その他	118	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,463	32,167

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	1,500
長期借入れによる収入	24,846	30,000
長期借入金の返済による支出	12,296	35,119
社債の発行による収入	-	79,619
社債の償還による支出	11,916	22,566
債権流動化の返済による支出	4,105	192
株式の発行による収入	248	87
配当金の支払額	9,509	10,034
非支配株主からの払込みによる収入	1,052	-
自己株式の取得による支出	-	80,941
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10,361
その他	35	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,214	52,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9,981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,532	9,624
現金及び現金同等物の期首残高	183,602	160,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,133	151,252

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、金融事業の推進を目的として株式会社パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

自社ポイント制度

当社グループは、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しております。

従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントを販売費及び一般管理費として引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

割引クーポン

商品等の販売時に顧客に配布した割引クーポンの利用による売上については、従来、総額を収益として認識し、割引クーポン利用額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費は6,306百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとし、前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」の一部についても、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
新築工事に対する債務保証 (工事受注業者への支払)	2,106百万円	2,106百万円
<p>渋谷区道玄坂二丁目開発計画の新築工事請負契約において、共同事業者の債務について、連帯保証を負っております。</p>		

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
債権流動化による遡及義務	3,750百万円	4,710百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行42行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
当座貸越契約の総額	61,190百万円	60,110百万円
借入実行残高	1,500	-
差引残高	59,690	60,110

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行4行と、当第3四半期連結会計期間末においては取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,052百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	30,052	30,000

5 当社の連結子会社である㈱UCSにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	533,731百万円	543,798百万円
貸出実行額	7,537	7,721
差引残高	526,194	536,077

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして㈱UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

- 6 当社は、前連結会計年度末においては70金融機関（総額87,500百万円）と、当第3四半期連結会計期間末においては39金融機関（総額50,000百万円）とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	61,600百万円	50,000百万円

- 7 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	191百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	202,487百万円	147,762百万円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	3,646	3,490
現金及び現金同等物	206,133	151,252

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	7,607	12.0	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金
2021年2月10日 取締役会	普通株式	1,902	3.0	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	8,245	13.0	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金
2022年2月10日 取締役会	普通株式	1,789	3.0	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年9月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式38,054,300株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が80,941百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が80,956百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	868,670	342,393	46,483	1,257,546	10,649	1,268,196	-	1,268,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,473	6,240	873	12,586	3,382	15,968	15,968	-
計	874,143	348,633	47,356	1,270,133	14,031	1,284,164	15,968	1,268,196
セグメント利益又は損 失（ ）	45,238	14,015	10,498	69,752	3,138	66,613	275	66,888

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社（持株会社）運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額275百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	988,481	326,663	44,520	1,359,663	10,816	1,370,479	-	1,370,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,724	8,755	938	15,417	3,154	18,571	18,571	-
計	994,205	335,418	45,457	1,375,081	13,969	1,389,050	18,571	1,370,479
セグメント利益又は損 失()	51,922	8,753	7,794	68,469	5,505	62,965	115	63,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社（持株会社）運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額115百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ディスカウントストア事業」の売上高は5,071百万円減少し、「総合スーパー事業」の売上高は1,235百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、ディスカウント事業においてのれんの金額を修正しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額40,898百万円は、会計処理の確定により887百万円減少し、40,011百万円となっております。また、前連結会計年度末の繰延税金資産が845百万円増加し、流動資産のその他が89百万円、のれんが893百万円、利益剰余金が116百万円、為替換算調整勘定が21百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	計		
家電製品	65,400	-	-	65,400	-	65,400
日用雑貨品	194,787	-	-	194,787	-	194,787
食品	365,281	237,572	-	602,854	-	602,854
時計・ファッション用品	104,844	-	-	104,844	-	104,844
スポーツ・レジャー用品	49,017	-	-	49,017	-	49,017
衣料品	-	36,682	-	36,682	-	36,682
住居関連品	-	50,571	-	50,571	-	50,571
北米	146,583	-	-	146,583	-	146,583
アジア	48,849	-	-	48,849	-	48,849
その他	13,719	1,838	-	15,557	-	15,557
顧客との契約から生じる収益	988,481	326,663	-	1,315,144	-	1,315,144
その他の収益(注)2	-	-	44,520	44,520	10,816	55,335
外部顧客への売上高	988,481	326,663	44,520	1,359,663	10,816	1,370,479

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	71円34銭	75円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	45,234	45,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	45,234	45,984
普通株式の期中平均株式数(株)	634,054,371	605,670,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	71円15銭	75円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,700,651	1,417,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

2022年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,789百万円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年3月25日

(注) 2021年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 嘉徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。